

2025年高齢者福祉・介護保険制度にかかわるアンケート

0. 政党名：（ ） 党 ） ご記入者：（ ）

※設問は5つです。回答は、最も考えが近い項目1つに「○」印をお願いします。

1. 2024年の介護報酬改定で、訪問介護の基本報酬が引き下げられ、介護事業者の倒産が過去最多となったことに関連して、どのように評価されていますか。

- ☐ 制度存続のためにやむを得ない
☐ 次期介護報酬改定にむけて、検討が必要だ
☐ 介護報酬の臨時改定など、対応が急がれている
☐ よくわからない

コメント 理由や党の政策・方針、考えをお書きください。

2. 介護制度改定で検討されている内容についてお聞きします。

① 利用料の原則2割負担、3割負担の対象拡大について

☐ 賛成 ☐ 反対 ☐ どちらともいえない

② 要介護1・2の生活援助等を総合事業への移行について

☐ 賛成 ☐ 反対 ☐ どちらともいえない

③ ケアプランの有料化について

☐ 賛成 ☐ 反対 ☐ どちらともいえない

コメント 理由や党の政策・方針、考えをお書きください。

3. 全国的に介護保険料が上がり続けています。

① これ以上、保険料が上がることにについて

☐ 賛成 ☐ 反対 ☐ どちらともいえない

② 今後の介護保険財政についてどのようにお考えですか。

- () 現行のままでよい
- () 国民負担を軽減するため、国庫負担の割合を増やす
- () 介護度などで利用できるサービス種別を見直し、給付を抑制する
- () 保険料徴収年齢を、現行40歳から20歳に引き下げる。
- () その他

③ ②の設問で、「現行のままでよい」以外に回答された政党にお聞きします。

介護保険の財源についての考え方について、財源の確保や、今後の介護保険制度の在り方についてどのようにお考えですか。

コメント 理由や党の政策・方針、考えをお書きください。

4. 北海道で2026年に2万人、2040年に5.6万人もの介護人材不足が予測されています。

今後の対策についてどのようにお考えですか。

- () 法改定による「特定技能」創設など外国人労働者受け入れを整備して対応する
- () 賃金・労働条件などの処遇改善により、人材を確保する
- () 介護ロボット・ICTを活用した介護サービスの業務効率化
- () その他

コメント 理由や党の政策・方針、考えをお書きください。

5. 介護保険は制度施行後25年が経過しました。①今後の介護保険制度について貴党の考えをお聞かせください。また、②貴党の政策実現をすすめていくために、他党・他会派、国民や関連事業団体との共同した取り組みについての見解をお聞かせください。

コメント 理由や党の政策・方針、考えをお書きください。

ご協力ありがとうございました。回答の送付先は、下記の通りです。

FAX : (011) 716-3927

✉ : shaho@dominiren.gr.jp

政党アンケート

政党	1.2024介護報酬への評価	2.次期制度改定について			3.介護保険料について		4.介護人材確保について
		①利用料引き上げ	②総合事業への移行	③ケアプラン有料化	①保険料上昇	②今後の財政	
	回答	回答	回答	回答	回答	回答	回答
社民党	介護報酬の臨時改定など、対応が急がれている	反対	反対	反対	反対	国民負担を軽減するため、国庫負担の割合を増やす	賃金・労働条件などの処遇改善により、人材を確保する
立憲民主党	介護報酬の臨時改定など、対応が急がれている	反対	反対	反対	反対	国民負担を軽減するため、国庫負担の割合を増やす	賃金・労働条件などの処遇改善により、人材を確保する
自由民主党	次期介護報酬改定むけて、検討が必要だ	どちらともいえない	どちらともいえない	どちらともいえない	どちらともいえない	その他	その他
日本共産党	介護報酬の臨時改定など、対応が急がれている	反対	反対	反対	反対	国民負担を軽減するため、国庫負担の割合を増やす	賃金・労働条件などの処遇改善により、人材を確保する

政党アンケート

政党	1.2024介護報酬への評価	2.次期制度改定について	3.介護保険料について	4.介護人材確保について	5.介護保険制度への考え方	
	コメント	コメント	コメント	コメント	①今後について	②政策実現の取り組み
社民党	訪問介護の基本報酬の減額によって訪問介護事業者の倒産が増加し、訪問介護職員の人手不足が深刻化しています。ひとたび介護事業の体制が崩れてしまえば、回復は簡単ではありません。次期改定期を待たず、基本報酬減額を撤回すべきと考えます。	検討されている介護制度改定案は、利用者のさらなる利用控えを生じさせ、家族への依存を強めることとなり、制度があるにもかかわらず制度が使えなくなる大改悪案です。改定案の撤回をめざしていきます。	保険料の高騰は高齢者の生活を圧迫しています。利用料負担がかさむのを避け利用制限をしている高齢者が少なくありません。必要な方が、介護っサービスを利用できないのでは、意味がありません。公費負担の増額を検討すべきです。	介護職員の離職は低賃金など待遇の問題が大きく影響しています。待遇や労働環境の改善をしなければ、外国人労働者などを受け入れても介護職員の離職は止まりません。介護職員の処遇改善を急ぐべきです。	介護の社会化はますます重要となっており、介護保険制度の崩壊を許せば、社会が成り立ちません。介護保険をナショナル・ミニマムと位置づけて、公的資金の投入も含めて介護保険制度を守っていく必要があると考えています。	社民党は、介護保険制度のさらなる崩壊を防ぐために、現状でも関連する市民団体などと連携し取り組んでいます。介護保険制度を立て直すことに政策的に一致した場合は、他党とも連携していきます。
立憲民主党	倒産の業種別では、訪問介護が7割余りを占め、事業者の8割が従業員10人未満で、零細事業者の苦悩も浮き彫りとなり、報酬減額に対する事業者の失望は深いと考える。高収益が望めない過疎地などでは経営努力にも限界があることから、基本報酬を全国一律とせず、地域事情に応じて柔軟に設定するなど、次期改定を待たずに根幹から見直すべきであると考える。	①利用者負担の拡大について、特に所得の少ない高齢者は、日々の生活を圧迫される可能性があり、自己負担額の増加は、可処分所得に直接影響を与え、必要な介護サービスの利用をためらわせる可能性もあり反対である。②要介護1・2の生活援助等を総合事業への移行について、「経済財政運営と改革の基本方針2024」により、議論の素材となり、次期介護保険制度改定(2027年)での討論が注目されている。介護保険で対応する領域なのか、保険対象外にすべき領域なのかが不明瞭であることや、利用者からの要求が過度になりやすいなどの問題があります。しかし、生活援助は特に高齢者や障がい者にとって重要なサービスであり、自立した生活を支えるための基盤となっていることから、反対である。③全利用者は公平に過不足なく支援を受けられる環境の維持が重要であり、ケアプランは無償化が本来の姿であると考える。有料化となれば、ケアプラン作成依頼を断る利用しゃっぴゃ本来利用すべき介護サービスを削る利用者数が出て、結果的に利用者の要支援・要介護度の重症化につながる恐れがあり、また、利用者や家族の権利意識が不必要に助長して、ケアマネジャーに過度な要求という可能性もあり、中立性・公平性が損なわれる恐れがあるため有料化に反対である。	道内の老年人口比率は全国3番目に高く、とりわけ人口動態は、団塊の世代(第1次ベビーブーム世代)が2025年に後期高齢者年齢に達しており、介護サービス需要が急増する。2024年の介護保険改定により多くの自治体では自己負担額が増加しており、高齢者は、経済的な負担をさらに重くすると懸念している。一方、現役世代からは、介護保険制度の持続可能性に対する危機感が感じられる。自己負担の増加は、将来自分たちが高齢者になった際の負担を避けられないと理解しつつも、これ以上の負担増が許容できないという意見も多い。以上のことから、低所得者層の負担軽減措置が講じられているものの、物価高の中で中間所得者層の自己負担額が重くなり、適切な介護が受けられるかが問題となることから、国民負担を軽減するため、国庫負担の割合を増やすべきである。財源については、円安により外為特会(外国為替資金特別会計)などの税外収入も増えており、その活用も含めて検討し、赤字国債に頼らない財源を確保する。	厚労省が2024年7月に公表した推計によると、介護職員は2026年度に全国で約25万人不足する。高齢者数がほぼピークとなる2040年度には、不足数が約57万人に拡大する見通しである。人材不足の中で、介護分野の賃金を引き上げていかなければ介護人材は集まらないと考える。毎月勤労者統計調査によると、2024年10月の全産業平均の現金給与総額は、29万2,430円に対し老人福祉・介護事業は21万4,536円で、約8万円の格差があると言われている。人材確保に向けて、福祉系高校の修学支援や他業種から介護分野転職者に対する就労支援として、例えば「福祉系高校修学資金等貸与事業」や「介護分野就職支援金貸与事業」を国として拡充する。また、他産業の賃金水準に引き上げる施策を展開する。介護は価格転嫁ができない業種であり、介護報酬の基本単価を引き上げていかないと事業所のさらなる撤退が加速し、サービスが受けられない地域がでてくるため、対策をつよめていく。		

政党アンケート

政党	1.2024介護報酬への評価	2.次期制度改定について	3.介護保険料について	4.介護人材確保について	5.介護保険制度への考え方	
	コメント	コメント	コメント	コメント	①今後について	②政策実現の取り組み
自由民主党	物価高騰者賃上げに対応する支援に加え、先般の補正予算等による訪問介護事業者向け支援など、小規模事業所も念頭に置いた支援策に取り組んでおりますが、2040年に向けて、訪問介護も含めた改組サービスの提供体制について、引き続き議論を深める必要があると考えます。	2040年ごろにかけての介護給付費の増加や介護人材不足、処遇改善に対応するため、給付と負担については不断の見直しを行うとともに、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組んでいきます。また、ケアプランの有料化については、ケア目ねじ面における給付と負担の問題を踏まえつつ、適切なサービスが確保されるように慎重かつ丁寧な議論が必要と考えます。	高齢化の進展により、増大が予想される介護保険料の上昇を抑制するため、介護サービスの質を確保しつつ、給付と負担のバランスを図り、持続可能な介護保険制度を堅持します。	三つのコメントにすべて○。介護人材の確保に向けては累次にくわたる処遇改善の取り組みを始め、ICT等のテクノロジーを活用とした現場の負担軽減・職場環境の改善、外国人介護人材の受入環境整備など、総合的な対策に取り組んでおり、令和6年度の補正予算においても人材確保に向けた対応を行ったところ です。	日本の社会保障制度については、自助・共助・公助を組み合わせ、すべての世代の方が安心できるものとする ことが重要であると考えていま す。そのうえで、介護サービスは、利用者やその家族の生活を継続する うえで欠かせないものです。介護保 険制度は、現在も制度創設時の基本 的な考え方の下で運営されています が、サービス利用者数の増加に伴 い、地域包括ケアシステムを深化・ 推進させるとともに、2040年にむけ て、介護サービスの提供体制につい て引き続き議論を深めつつ、サービ スの効率化・重点かを図ることによ り、持続可能な介護保険制度を堅持 していきます。	
日本共産党	経営難が深刻な介護事業所に迫り打ちをかける訪問介護基本報酬引き下げに強く反対します。必要な財源は約50億円であり、撤回は簡単です。厚労省の調査でも報酬改定後あらゆる地域で事業所が減収となっているとしており、介護を崩壊させる政策そのものです。道内の半数近く の市町村で訪問介護事業所が0か1となる深刻な事態であり、北海道議会も報酬の臨時改定を求める意見書を全会一致で可決しました。引き下げ撤回・引き上げへ臨時改定は急務です。	物価高もあり今でも介護サービスを制限せざる得ない方が多いなか、利用料の負担拡大は命を削るもので、あってはなりません。要介護1・2の生活援助等の保険外しは自治体へ丸投げするものであり、許されません。ケアプランの有料化は公的責任を放棄して利用者に負担を課すものであり、引き続き負担なしにすべきです。	介護保険料の負担増は、物価高に苦しむ庶民生活をますます圧迫しており、引き下げを求めま す。国庫負担の増額や一般財源の投入など、保険料を引き下げ するためのあらゆる手立てを尽く すべきです。	介護の現場は低賃金と過労が深刻ななか職員不足が加速してお り、急ぎ対策すべきです。他産 業より2割も低い賃金構造を抜 本的に変えるため、国の責任で 報酬引き上げへ臨時の改定をお こなうとともに、大幅な報酬加 算を行うべきです。事業所への 公的支援を強めて労働条件を改 善し、社会的地位を高めます。 いのちとくらしを支えるケア労 働者が誇りをもって仕事のでき る「選ばれる職業」を目指しま す。	道内は介護事業所の減少に歯止 めがかからず、地域に住み続け られるかどうかの瀬戸際です。 介護崩壊防止へ国庫負担を大幅 に引き上げ、利用料の負担減・ 給付の拡大への転換、処遇改善 による職員不足解消を進めま す。財源は、大企業・富裕層を 優遇する歪んだ税制を改め、ラ ビダスへの拒否投入など財界の もうけ中心・アメリカ言いなり の軍事拡大への予算を削減する ことで確保します。現場の声に 耳を傾けて介護を支えることこ そ国の責任です。	

2025年高齢者福祉・介護保険制度にかかわるアンケート

0. 予定候補者名：（ ）

※設問は5つです。回答は、最も考えが近い項目1つに「○」印をお願いします。

1. 2024年の介護報酬改定で、訪問介護の基本報酬が引き下げられ、介護事業者の倒産が過去最多となったことに関連して、どのように評価されていますか。

- () 制度存続のためにやむを得ない
() 次期介護報酬改定にむけて、検討が必要だ
() 介護報酬の臨時改定など、対応が急がれている
() よくわからない

コメント 理由や政策・方針、考えをお書きください。

2. 介護制度改定で検討されている内容についてお聞きます。

① 利用料の原則2割負担、3割負担の対象拡大について

- () 賛成 () 反対 () どちらともいえない

② 要介護1・2の生活援助等を総合事業への移行について

- () 賛成 () 反対 () どちらともいえない

③ ケアプランの有料化について

- () 賛成 () 反対 () どちらともいえない

コメント 理由や政策・方針、考えをお書きください。

3. 全国的に介護保険料が上がり続けています。

① これ以上、保険料が上がることにについて

- () 賛成 () 反対 () どちらともいえない

② 今後の介護保険財政についてどのようにお考えですか。

- () 現行のままでよい
- () 国民負担を軽減するため、国庫負担の割合を増やす
- () 介護度などで利用できるサービス種別を見直し、給付を抑制する
- () 保険料徴収年齢を、現行40歳から20歳に引き下げる。
- () その他

③ ②の設問で、「現行のままでよい」以外に回答された方にお聞きします。

介護保険の財源についての考え方について、財源の確保や、今後の介護保険制度の在り方についてどのようにお考えですか。

コメント 理由や政策・方針、考えをお書きください。

4. 北海道で2026年に2万人、2040年に5.6万人もの介護人材不足が予測されています。

今後の対策についてどのようにお考えですか。

- () 法改定による「特定技能」創設など外国人労働者受け入れを整備して対応する
- () 賃金・労働条件などの処遇改善により、人材を確保する
- () 介護ロボット・ICTを活用した介護サービスの業務効率化
- () その他

コメント 理由や政策・方針、考えをお書きください。

5. 北海道では「降雪地」「利用可能サービスの地域格差」「長距離移動」など特有の条件・問題があります。今後どのような改善が必要とお考えですか。

コメント 方針、考えをお書きください。

ご協力ありがとうございました。回答の送付先は、下記の通りです。

FAX : (011) 716-3927

✉ : shaho@dominiren.gr.jp

(予定)候補者アンケート

氏名	政党		1.2024介護報酬への評価	2.次期制度改定			3.介護保険料について		4.介護人材の確保について
				①利用料引上	②総合事業へ移行	③ケアプラン有料	①保険料引上	②今後の財政	
			回答	回答	回答	回答	回答	回答	回答
勝部 けんじ	立憲	現職	介護報酬の臨時改定など、対応が急がれている	反対	反対	反対	反対	国民負担を軽減するため、国庫負担の割合を増やす	賃金・労働条件などの処遇改善により、人材を確保する
宮内 史織	共産	新人	介護報酬の臨時改定など、対応が急がれている	反対	反対	反対	反対	国民負担を軽減するため、国庫負担の割合を増やす	賃金・労働条件などの処遇改善により、人材を確保する

(予定)候補者アンケート

氏名	政党		1.2024介護報酬への評価	2.次期制度改定について	3.介護保険料について	4.介護人材の確保について	5.北海道特有の課題について
			コメント	コメント	コメント	コメント	コメント
勝部 けんじ	立憲	現職	倒産の業種別では、訪問介護が7割余りを占め、事業者の8割が従業員10人未満で、零細企業者の苦悩も浮き彫りとなり、報酬減額に対する事業者の失望は深いと考える。高収益が望めない過疎地などでは経営努力にも限界があることから、基本報酬を全国一律とせず、地域事情に応じて柔軟に設定するなど、次期改定を待たずに根幹から見直すべきである。	①利用者負担の拡大について、特に所得の少ない高齢者は、日々の生活を圧迫される可能性があり、自己負担額の増加は、可処分所得に直接影響を与え、必要な介護サービスの利用をためらわせる可能性もあり、反対である。②要介護1・2の生活援助等を総合事業への移行について「経済財政運営と改革の基本方針2024」により、議論の素材となり、次期介護保険制度改定(2027年)で議論が注目されている。介護保険で対応する領域なのか、保険対象外にすべく領域なのか不明瞭であることや、利用者からの要求が過度になりやすいなどの問題があります。しかし、生活援助は、特に高齢者が障がい者にとって重要なサービスであり、自立した生活を支えるための基盤となっていることから、反対である。③全利用者が公平に過不足なく支援を受けられる環境の維持が重要であり、ケアプランは無償化が本来の姿であると考ええる。有料化となれば、ケアプラン作成依頼を断る利用者や本来利用すべき介護サービスを削る利用者数出て、結果的に利用者の要支援・要介護度の重症化につながる恐れがあり、中立性・公平性が損なわれる恐れがあるために有料化は反対である。	道内の老年人口比率は全国3番目に高く、とりわけ人口動態は、団塊の世代(第一次ベビーブーム世代)が2025年に後期高齢者に年齢に達しており、介護サービス需要が急増する。2024年の介護保険改定により多くの自治体で自己負担額が増加しており、高齢者は、経済的な負担をさらに重くすると懸念している。一方、現役世代からは介護保険制度の持続可能性に対する危機感が感じられる。自己負担の増加は、将来自分たちが高齢者になった際の負担を避けられないと理解しつつも、これ以上の負担増が許容できないという意見も多い。以上のことから、低所得者層負担軽減措置が講じられるものの、物価高の中で中間所得者層の自己負担額が重くなり、適切な介護が受けられるかが問題となることから、国民負担を軽減するため、国庫負担の割合を増やすべきである。財源については、円安により外為特会(外国為替資金特別会計)などの税外収入も据えており、その活用も含めて検討し、赤字国債に頼らない財源を確保する。	厚労省が2024年7月に公表した推計によると、介護職員は2026年度に全国で約25万人不足する。高齢者数がほぼピークとなる2040年度には、不足数が約57万人に拡大する見通しである。人材不足の中で、介護分野の賃金を引き上げていかなければ介護人材は集まらないと考える。毎月勤労者統計調査によると、2024年10月の全産業平均の現金給与総額は、29万2,430円に対し老人福祉・介護事業は21万4,536円で、約8万円の格差があると言われている。人材確保に向けて、福祉系高校の修学支援や他業種から介護分野転職者に対する就労支援として、例えば「福祉系高校修学資金等貸与事業」や「介護分野就職支援金貸与事業」を国として拡充する。また、他産業の賃金水準に引き上げる施策を展開する。介護は価格転嫁ができない業種であり、介護報酬の基本単価を引き上げていかないと事業所のさらなる撤退が加速し、サービスが受けられない地域がでてくるため、対策をつよめていく。	北海道は都府県、とりわけ都会と違い、広大な地域を擁しており、異動だけでも往復1時間かかる地域も多くあり燃料代を含む経費もかかる。地域を1軒1軒まわる事業所とサービス付き高齢者向け住宅(サ高住)は経営状況が全く異なるものであり、特に冬場は危険と隣り合わせで、訪問介護サービスを行っている。1のコメントでも述べたとおり、基本報酬を全国一律とせず、北海道という地域事情に応じて柔軟に設定するなど、次期改定を待たずに根幹から見直すべきであると考ええる。
宮内 史織	共産	新人	介護と高齢者を切り捨てる訪問介護基本報酬の引き下げに、怒りをもって強く反対します。報酬改定後に訪問介護事業所の約6割が減収となり、介護崩壊の引き金になっていることは厚生労働省の調査でも明らかです。報酬引き上げへ臨時の改定措置を強く求めます。莫大な予算を軍事費に投じるのではなく、命を守る介護・医療・ケアにこそ使うべきです。	介護保険のあり方に反し、利用者に重大な困難をもたらすものであり、反対します。物価高の中でさらなる負担増は論外です。総合事業への移行は、介護保険の崩壊につながるものです。ケアプランの有料化＝自己負担導入は、公的な役割を投げ捨て、負担増から利用控えを促すもので、あってはなりません。集金業務などでケアマネの負担増にもつながりかねません。	介護保険料の負担増は、物価高に苦しむ庶民生活をますます圧迫しており、引き下げを求めます。国庫負担の増額や一般財源の投入など、保険料を引き下げるためのあらゆる手立てを尽くすべきです。	北海道では訪問介護事業所が存在しない自治体が増えており、ますます深刻化する人材不足への対策が急務です。介護職員の賃金・労働条件を抜本的に改善するために、国の責任で介護報酬を引き上げ、緊急の公的支援の強化を進め、人材確保と事業所の経営を支えるよう強く求めます。	北海道の地理的条件は、とりわけ訪問介護事業にとってはあまりに不利です。国の責任で、介護制度を維持し、利用者・介護従事者の生活の質を守る角度から、降雪地域・広域分散型の地域の持つ特有の課題に対しては、特別加算制度で独自の公的支援を求めます。